

2021年7月1日

## 経済レポート

# 日銀短観(2021年6月調査)結果

調査部 主席研究員 小林 真一郎  
 研究員 丸山 健太

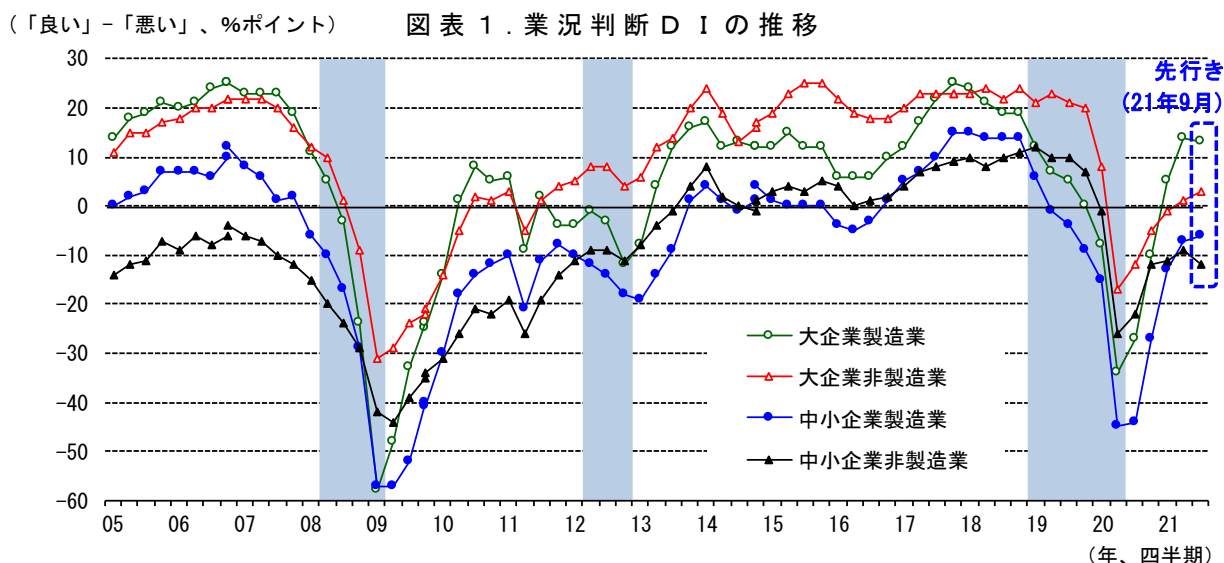
## 大企業の業況判断は改善が続く

本日発表された日銀短観(2021年6月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、改善は続いているものの、好調な外需が追い風となる製造業と、感染拡大に伴う行動制限の影響が直撃する非製造業との間での格差がさらに拡大する結果となった。

**大企業製造業**は、前回調査(2021年3月調査)から9ポイント改善の14と、改善が続いた。ワクチン接種で先行する欧米や中国での需要持ち直しや、為替の円安傾向を背景に、一般機械類や電気機械、さらにはこれらの業種に原材料や部品を供給する化学や非鉄金属など、幅広い業種で業況の改善がみられた。一方で、世界的な半導体不足で生産にブレーキがかかった自動車の景況感は一時的に悪化した。

**大企業非製造業**は、前回調査から2ポイント改善の1と改善は小幅にとどまった。5四半期ぶりに「良い」超となったものの、「悪い」と回答した企業割合の低下による消極的な改善であり、行動制限が頻繁に行われる中、本格的な回復には至っていない。コロナ禍の影響が大きい娯楽業、旅行業を含む対個人サービスや宿泊・飲食サービスといった対面型サービス業は改善したものの、大幅な「悪い」超が続いている。また、これまで大幅な「良い」超が続いていた小売での急激な悪化が、非製造業全体の数字を押し下げた。

先行きは製造業で13と1ポイントの悪化を、非製造業では3と2ポイントの改善を見込んでいる。ワクチン普及への期待と、感染再拡大への懸念が交錯する中で、先行きへの不透明感を反映した結果となった。



ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosareport@murc.jp](mailto:chosareport@murc.jp), 担当: 丸山 03-6733-1630

なお、2021年度の想定為替レートは106.71円/ドルと、前回よりも円安水準で設定されたものの、依然、足元の実勢より円高であり、このまま為替レートが円安傾向で推移すれば、自動車など輸出企業の先行きの業績は上振れる可能性がある。

図表2. 大企業業況判断DIの内訳

## ◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>14</b>	<b>+ 9</b>	<b>13</b>	<b>- 1</b>
<b>素 材 業 種</b>	<b>1</b>	<b>- 1</b>	<b>13</b>	<b>+ 12</b>	<b>9</b>	<b>- 4</b>
織 維	- 21	- 22	- 16	+ 5	- 8	+ 8
紙 パ	- 8	- 4	4	+ 12	4	0
化 学	5	5	23	+ 18	19	- 4
石 油 ・ 石 炭	19	7	12	- 7	7	- 5
窯 業 ・ 土 石	- 3	- 4	5	+ 8	7	+ 2
鉄 鋼	- 5	0	5	+ 10	5	0
非 鉄	15	6	33	+ 18	18	- 15
<b>加 工 業 種</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>16</b>	<b>+ 9</b>	<b>14</b>	<b>- 2</b>
食 料 品	4	0	8	+ 4	1	- 7
金 属 製 品	3	- 8	6	+ 3	- 2	- 8
は ん 用 機 械	12	21	34	+ 22	23	- 11
生 産 用 機 械	8	11	26	+ 18	29	+ 3
業 務 用 機 械	- 2	- 3	8	+ 10	5	- 3
電 気 機 械	18	18	28	+ 10	27	- 1
自 動 車	10	6	3	- 7	12	+ 9
<b>非 製 造 業</b>	<b>- 1</b>	<b>- 1</b>	<b>1</b>	<b>+ 2</b>	<b>3</b>	<b>+ 2</b>
建 設	22	7	15	- 7	7	- 8
不 動 産	15	11	13	- 2	20	+ 7
物 品 賃 貸	14	10	20	+ 6	14	- 6
卸 売	- 7	- 3	7	+ 14	10	+ 3
小 売	19	8	2	- 17	- 2	- 4
運 輸 ・ 郵 便	- 19	- 7	- 10	+ 9	- 4	+ 6
通 信	29	29	31	+ 2	23	- 8
情 報 サ ー ビ ス	31	21	26	- 5	15	- 11
電 気 ・ ガ ス	- 21	- 16	- 18	+ 3	- 24	- 6
対 事 業 所 サ ー ビ ス	24	18	26	+ 2	32	+ 6
対 個 人 サ ー ビ ス	- 51	- 25	- 31	+ 20	- 8	+ 23
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 81	- 58	- 74	+ 7	- 47	+ 27
<b>全 産 業</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>+ 6</b>	<b>8</b>	<b>0</b>

## 中小企業も業況判断DIは改善、製・非製間の格差は大企業ほど大きくない

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回から6ポイント改善の-7、非製造業では2ポイント改善の-9となった。コロナ禍の最悪期から脱した後、景気回復の動きが中小企業にも波及している。ただし、製造業は外需主導の回復であることから、中小企業への波及は限定的である。このため、非製造業との間での格差は、大企業と比べて小さい。

先行きは、製造業で1ポイント改善の-6、非製造業では3ポイント悪化の-12となった。いずれも先行きは慎重な見方が示された。

図表3. 中小企業業況判断DI

◆中小企業

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 13	- 12	- 7	+ 6	- 6	+ 1
非 製 造 業	- 11	- 16	- 9	+ 2	- 12	- 3
全 産 業	- 12	- 15	- 8	+ 4	- 10	- 2

## 2021年度の設備投資は回復が期待される

2020年度の大企業の設備投資は、製造業で前年比-8.8%、非製造業で同-8.1%と、いずれもリーマンショックの影響が大きかった2009年以来の大幅な減少で着地した（2009年：製造業前年比-32.2%、非製造業同-8.8%）。

なお、いずれも前回の3月調査から下方修正されたが、6月調査では例年、年度内に実行できなかった投資が、計画の下方修正という形で反映される。製造業の下方修正幅はやや大きかったものの、概ね例年通りのパターンに沿った修正となっており、コロナ禍の影響は、前回調査までにすでに織り込まれていたと考えられる。また中小企業でも同様に、例年通りのパターンに沿った修正となっている。

2021年度の大企業の設備投資は、製造業で前年比+13.3%、非製造業で同+7.4%と、いずれも例年通り、前回調査から上方修正され、増加が計画されている。また中小企業でも、例年通り上方修正され、製造業、非製造業いずれも前年比プラスの計画となった。20年度の設備投資の実績が前年比で大幅なマイナスとなったことや、ウィズ/アフターコロナの経済活動に適応するための設備投資が急がれること、感染症の影響で20年度に実行できなかった設備投資の持ち越しが相当あると考えられることが、21年度の設備投資計画を下支えしている。

今後は、例年通りの修正パターンを踏襲し、大企業では前年比プラス、中小企業では前年比二桁の大幅な増加が期待されるが、新たな変異株の発生や米中対立の再燃など、下振れリスクには注意が必要である。

図表4. 設備投資計画（含む土地投資額）

### ◆大企業

	(前年度比・%)					
	2019年度 (実績)	2020年度 <6月調査> (実績)		2021年度 <3月調査> (計画)	2021年度 <6月調査> (計画)	
					修正率	
製造業	4.3	-8.8	-5.9	3.2	13.3	3.4
非製造業	-2.0	-8.1	-3.9	2.9	7.4	0.3
全産業	0.3	-8.3	-4.7	3.0	9.6	1.5

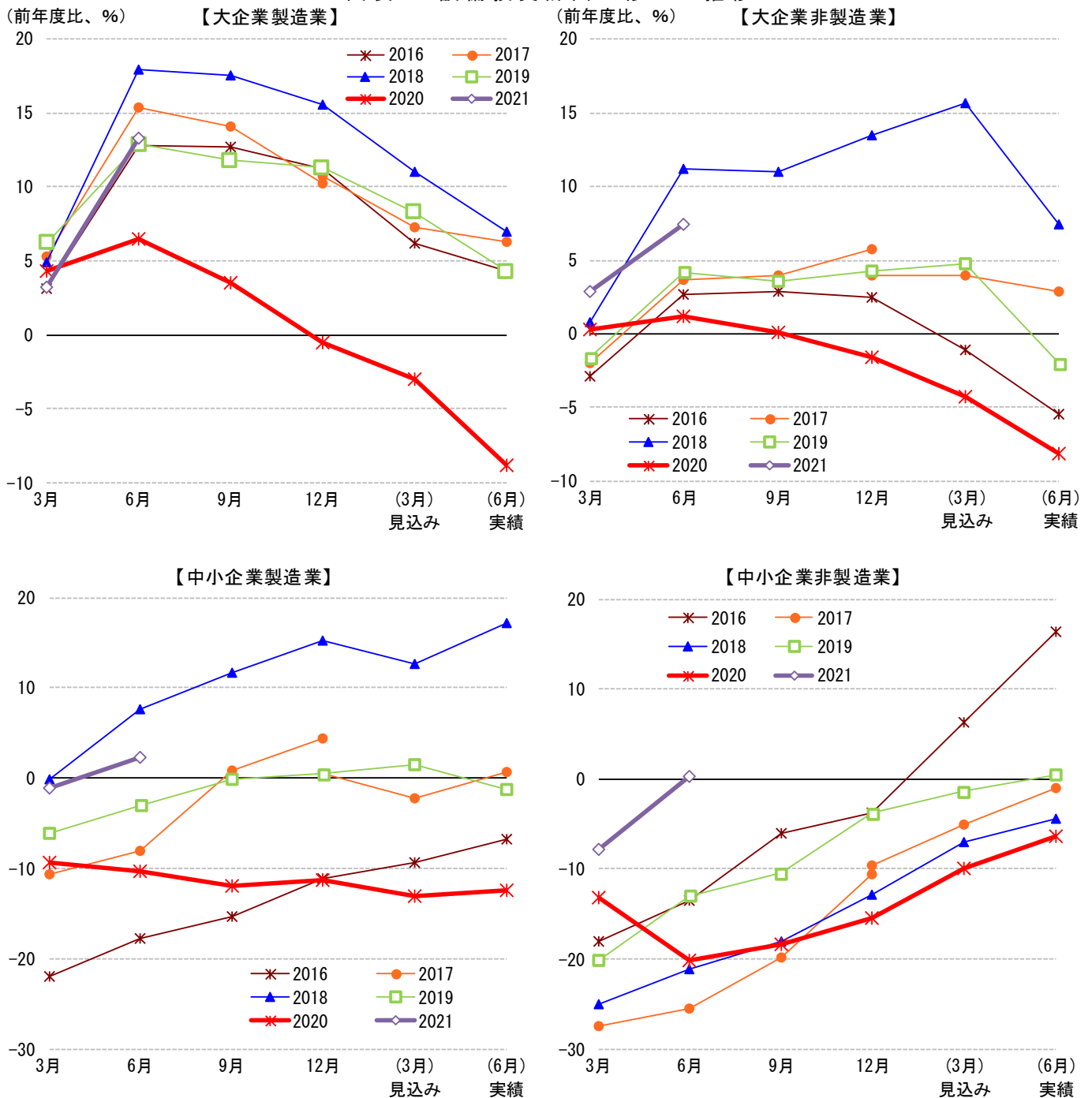
### ◆中小企業

	(前年度比・%)					
	2019年度 (実績)	2020年度 <6月調査> (実績)		2021年度 <3月調査> (計画)	2021年度 <6月調査> (計画)	
					修正率	
製造業	-1.2	-12.4	0.8	-1.1	2.3	4.2
非製造業	0.5	-6.3	4.1	-7.9	0.2	13.3
全産業	-0.2	-8.5	2.9	-5.5	0.9	9.9

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表5. 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp), 担当: 丸山 03-6733-1630